

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 直人

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南4-5-9番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南4-5-9番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第 3 四半期 連結累計期間	第162期 第 3 四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,406,139	2,570,492	4,374,971
経常損失 () (千円)	13,019	349,372	160,081
四半期(当期)純損失 () (千円)	261,973	549,583	857,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,640	653,351	963,124
純資産額 (千円)	1,940,835	514,610	1,173,891
総資産額 (千円)	6,392,264	5,646,309	6,036,935
1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	36.77	77.16	120.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	8.1	18.5

回次	第161期 第 3 四半期 連結会計期間	第162期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.11	25.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げ影響の長期化、原油価格が下落する一方で急激な円安による輸入原材料の高騰、欧州経済の停滞、中国や振興国経済の減速等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億70百万円(前年同四半期比24.5%減)、経常損失は3億49百万円(前年同四半期は13百万円の損失)、四半期純損失は5億49百万円(前年同四半期は2億61百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品、資材用途においては、高機能繊維商品関連が堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は22億18百万円(前年同四半期比28.2%減)、営業損失は4億17百万円(前年同四半期は1億53百万円の損失)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業において受注が堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は3億51百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は13百万円(前年同四半期比56.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し、56億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億13百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、51億31百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少81百万円、短期借入金の増加3億円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少し、5億14百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12,298千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,075,000	7,075	同上
単元未満株式	普通株式 42,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,075	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000(議決権1個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	12,000	—	12,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	23,000	—	23,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第161期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第162期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	916,830
受取手形及び売掛金	¹ 1,156,348	¹ 862,598
商品及び製品	250,331	225,156
仕掛品	213,870	139,671
原材料及び貯蔵品	239,031	199,346
繰延税金資産	2,973	2,879
その他	226,296	397,303
貸倒引当金	2,242	1,457
流動資産合計	3,517,377	2,742,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,045	1,517,688
機械装置及び運搬具（純額）	243,517	713,339
その他（純額）	1,109,703	443,031
有形固定資産合計	2,122,267	2,674,059
無形固定資産	8,060	6,492
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	170,292
その他	72,862	53,135
貸倒引当金	5,741	-
投資その他の資産合計	389,230	223,428
固定資産合計	2,519,558	2,903,980
資産合計	6,036,935	5,646,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 864,017	1 782,190
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	371,236	203,026
未払法人税等	1,623	16,643
賞与引当金	8,491	16,555
前受金	-	250,000
その他	540,782	284,920
流動負債合計	1,786,150	1,853,336
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,528,247
役員退職慰労引当金	25,924	27,836
退職給付に係る負債	549,714	543,234
負ののれん	6,193	5,504
資産除去債務	95,182	92,604
その他	106,417	80,935
固定負債合計	3,076,894	3,278,362
負債合計	4,863,044	5,131,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	11,908
自己株式	2,124	2,546
株主資本合計	1,177,173	622,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	18,081
為替換算調整勘定	21,875	71,078
退職給付に係る調整累計額	142,332	111,258
その他の包括利益累計額合計	59,009	164,255
少数株主持分	55,727	56,634
純資産合計	1,173,891	514,610
負債純資産合計	6,036,935	5,646,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,406,139	2,570,492
売上原価	3,160,821	2,518,618
売上総利益	245,317	51,874
販売費及び一般管理費	358,571	476,192
営業損失()	113,253	424,317
営業外収益		
受取利息	123	69
受取配当金	12,630	4,304
受取賃貸料	69,503	67,771
持分法による投資利益	7,435	405
為替差益	33,731	45,492
その他	17,642	15,104
営業外収益合計	141,067	133,148
営業外費用		
支払利息	18,439	32,368
賃貸費用	16,948	15,528
その他	5,445	10,305
営業外費用合計	40,833	58,202
経常損失()	13,019	349,372
特別利益		
固定資産売却益	-	29,517
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	101,977
特別損失		
固定資産処分損	-	284,879
工場再編損失	230,400	-
特別損失合計	230,400	284,879
税金等調整前四半期純損失()	243,420	532,274
法人税等	17,428	15,853
少数株主損益調整前四半期純損失()	260,848	548,127
少数株主利益	1,124	1,455
四半期純損失()	261,973	549,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	260,848	548,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,975	43,343
退職給付に係る調整額	-	31,073
為替換算調整勘定	68,815	92,953
その他の包括利益合計	77,791	105,223
四半期包括利益	338,640	653,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,777	654,828
少数株主に係る四半期包括利益	1,137	1,476

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
退職給付に関する会計基準等の適用	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	— 千円	35,441千円
支払手形	— "	98,056 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	117,851千円	136,392千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,090,815	315,323	3,406,139	—	3,406,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	61,825	61,825	61,825	—
計	3,090,815	377,148	3,467,964	61,825	3,406,139
セグメント利益又は損失()	153,367	30,306	123,061	9,807	113,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	繊維事業	(注)1		(注)2	(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,997	351,495	2,570,492	—	2,570,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,572	56,572	56,572	—
計	2,218,997	408,067	2,627,065	56,572	2,570,492
セグメント利益又は損失()	417,928	13,166	404,762	19,555	424,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	36円77銭	77円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	261,973	549,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	261,973	549,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,125	7,123

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。